

Contents

01 ミスミの目指す成長連鎖経営

02 成長連鎖経営を実現する「ミスミ・バリューズ」

03 Contents／編集方針

トップメッセージ

04 TOP MESSAGE

At a glance

07 経営の軌跡

08 蓄積された経営資本

価値創造

09 価値創造プロセス

10 事業ポートフォリオ

11 ビジネスモデルの強み

11 メーカー事業

12 流通事業

13 事業基盤

14 グローバルネットワーク

15 革新の方向性：デジタルモデルシフト

16 デジタルサービスの進化

17 デジタルモデル戦略

17 CIOメッセージ

19 meviy

21 エコノミシシリーズ

22 D-JIT

24 NEWTON

26 ものづくりAIの活用

27 ミスミのDX組織・デジタル人材

29 人材戦略

29 ミスミの人的資本経営「Best Place To Grow」

31 Next Challenge制度

32 Next Challenge制度利用者インタビュー

33 D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）

34 エンゲージメント・挑戦意欲のモニタリング

35 モデル進化を促進する環境づくり

36 財務戦略

36 CFOメッセージ

サステナビリティ

38 ミスミのサステナビリティ

39 サステナビリティ基本方針

40 サステナビリティにおける当社の重要課題

41 サステナビリティ委員会

42 環境への取り組み

42 ミスミグループ環境基本方針

42 気候変動への取り組み

49 商品・部品の調達における取り組み

49 ミスミグループの環境活動

51 社会への取り組み

51 サプライチェーンマネジメント

52 ものづくり支援活動

52 ステークホルダーの皆さまとの対話・共創

ガバナンス

53 SPECIAL DIALOGUE（ガバナンス対談）

57 コーポレート・ガバナンス体制

59 社外取締役および社外監査役

60 取締役会実効性評価

60 役員報酬

61 リスクマネジメント

62 内部統制システムの整備状況

64 倫理・コンプライアンス

67 マネジメントメンバー構成

データ

70 連結財務指標10年サマリー

71 セグメント別概況

72 従業員関係情報

73 会社情報／株式情報

【お知らせ】

2025年6月18日

本統合報告書掲載の温室効果ガス排出量において、過去の開示数値に誤りがあったため以下のページにて修正しています。

P.8 エネルギー消費量

P.47 GHG排出量の推移表

P.48 GHG削減実績説明文、グラフ

P.50 事業活動と環境影響

編集方針

ミスミの「統合報告書2024」は、①国内外の幅広いステークホルダーの皆さまに当社の価値創造のプロセスとその強みを深く理解していただくこと、②長期的かつ持続可能な企業価値の向上に向けた取り組みを透明性高く示し、その可能性を理解していただくことを重視し、作成しました。

また、創業以来大切にしてきた顧客時間価値向上に向け、ミスミモデルの進化を加速する中で、デジタルモデルシフトによる成長戦略をはじめ、事業基盤の強化、人材戦略、財務戦略、そしてコーポレート・ガバナンスの向上に向けた取り組みを記載しました。

当報告書は、ミスミの成長連鎖経営やこれまでの経営軌跡をAt a glanceセクションで簡潔に表現し、続いてミスミモデルの強み、デジタルモデル戦略や組織戦略などの価値創造セクションを設けています。さらに、ESG活動の取り組みをサステナビリティセクションで示し、コーポレート・ガバナンス体制の強化について記載しています。

最後に、当社の財務データを記載し、企業価値の推移と今後の成長戦略を明確に伝えることを心がけています。なお、IR情報や詳細なESG関連情報については、当社Webサイトにて網羅的に開示し、国内外のステークホルダーの皆さまが容易にアクセスできるよう配慮しています。ミスミでは統合報告書を情報発信の一環として活用しており、今後もステークホルダーの皆さまのフィードバックを反映させつつ、報告書としてのさらなる質の向上に努めてまいります。

対象期間

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）。ただし、2024年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。

対象範囲

株式会社ミスミグループ本社および連結対象子会社・持分法適用会社

見通しに関する注意事項

当報告書にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、当報告書に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご通知おきください。